

Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第31巻第2号 (2024 年 1 月 15 日)

メール版 ASSB を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993 年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第 4 巻 (1996 年) からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。

メール版で発行したバックナンバーは、PDF ファイルにしてHPの「バラキン雑記」のところに掲載しています。ぜひご覧ください。

2015 年度の『ASSB』の PDF ファイル。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=239

2016 年度の分は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=240

2017～24 年度の分は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=244

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8799 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会

他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

31 巻第 2 号 目次

はじめに

失われた 30 年の原因と日本社会の今後(上)

吉川元忠『マネー敗戦』、中尾茂夫『世界マネーの内幕』を読む

失われた 30 年の原因と日本社会の今後(中)

日本社会の問題点

グローバルサウス登場の衝撃

はじめに

引き続き、旬間のペースで本誌を刊行していきます。

今後の内容ですが、12月21日に勉強会がありそこで報告させていただいた内容をまず掲げておきます。この間の私の調査研究についての簡単なまとめです。

「21日の報告テーマは「陣地戦・戦争・日米関係・植民地主義」です。晩年にこのような問題意識に到達した実践的な理由について簡単に触れておきます。

もし、1960年安保の時の政治運動なら、「機動戦・戦争を内乱へ・日米帝国主義打倒」でしょう。1960年代末の時なら「世界同時革命・世界革命戦争」でした。

私は、1980年前後に、獄中で『資本論』初版本文価値形態論の研究に手を付け、これが現行版では訂正されていることに関して、むしろ初版の方に意義があるのではないかと考えました。現行版では価値形態論の最後に貨幣形態が論じられていて、人格の関与なしに貨幣形態が形成されることになっています。ところが初版本文価値形態論では、価値形態論は貨幣生成が不能な第Ⅳ形態で締めくくられ、人格の関与を考慮の外においている価値形態論では、貨幣の生成を論じることができないことを明確に示しているのです。

では初版では貨幣生成はどこで論じられているかといえ、価値形態論が含まれている商品章の次の交換過程においてです。そしてそこでは貨幣生成の過程が、人格の意志行為ではなくて、商品占有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるとされているのです。

ソ連がなぜスターリン主義になったか、ということは60年ブントが既に問題化し、このことの解明は私にとっても長い間の宿題でした。これを解明したいという思いと、初版本文での貨幣生成論との出会いによって、ソ連社会主義の根本的な背理に気づいたのです。マルクス・レーニン主義によれば共産主義とは階級の廃止であり、そのためには商品・貨幣・資本の廃絶が必要で、この実現のためにはブルジョアジーを打倒し、プロレタリアートが権力を掌握して独裁し、商品・貨幣・資本の廃絶を実現する、というものでした。しかし、商品からの貨幣の生成が、商品占有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為に基づいていることが分かれば、これを独裁政治という意志の力でなくす試みは、無意識の行為を意志で統制するという背理を抱えてたることが判明します。

実際ソ連では、貨幣は廃絶できず、その体制そのものが1989～90年の動乱によって打倒されてしまいました。私のこのアイディアは、ソ連崩壊の直前でしたが、崩壊後にソ連崩壊の原理的根拠としてまとめました。

なお、獄中でのソ連研究は、出版する予定でしたが、原稿のままになっています。結論は、官僚が階級に転化した階級社会というものでした。そのあと、人類最初の階級は宗教官僚でしたから、人類最後の階級も、官僚ではないかと考えるようになりました。また商品・貨幣の廃止も、その誕生が世界貨幣だったことを考えると、世界貨幣の地域通貨化から始まるのではないかと想像しています。

政治運動から社会運動への転身

初版本文価値形態論と交換過程で解明されたこの貨幣生成論からすれば、資本主義の内部での階級闘争の戦術についても変更を迫られます。それまでの政治運動は多くが政治権力の獲得でしたが、それでは商品・貨幣・資本は廃絶できず、これを実現するためには、迂回して、商品・貨幣・資本を生まないような交易関係をつくり出すことが問われているのです。このことが分かったために、私はこの道を実現できる社会運動に転身しました。1980年代末のことでした。

ちょうどそのころ京都で京都生協とは別の「もう一つの生協を創ろう」という運動が始まっていて、これに最初から参加し、生協が1993年に設立されたので、以降非常勤理事として、協同組合運動研究会を担当してきました。なお、関西の生協が業務統合することで

今世紀には黒字となったので、以降は非正規職員（嘱託）として現在に至っています。

設立されたエル・コープは生活クラブをモデルとしていました。その生活クラブは創業者の岩根邦雄が、生協運動を単なる共同購入運動としてではなくて、社会変革をめざした陣地戦の担い手と考えており、私もそれを継承して活動してきました。しかし、陣地戦をやっているつもりでも、理論的には階級闘争の理論が抜けきっていませんでした。階級闘争の理論そのものの限界については何とはなくわかっていたのですが、それとの決別を文章化できたのは『季報唯物論研究』157号に寄稿した論文で、2021年10月のことでした。

会報の概略

① 会報 329 号「野党の理論的大転換の必要性」

この寄稿論文をもとに、具体的に党派政治に批判を試みたものが、会報 329 号でした。そこでは、すでに冒頭で述べたソ連崩壊の原理的根拠、次いで関係を把握する文化知について紹介したあと、ソ連崩壊後の新自由主義者が推し進めてきたグローバリズムが、資本主義の破局を招き寄せているということを、国際金融市場での近代的利子生み資本を凌駕している高利資本の台頭に求めました。私はこの事態を負債経済と名づけています。

次いで陣地戦のあたらしい理論について、社会的連帯経済のヨーロッパモデルの輸入をやるうとしてきたのですが、官僚支配が徹底している日本ではそれは無理で、そのもとでもしたたかに地域づくりをやっているいくつかのモデルを発見し、「社会的連帯経済の日本型モデル」を命名して、それらの横の連帯が必要だと考えました。本当なら今活動に邁進しているはずでしたが、戦争が始まってしまったので、この戦争を人類最後の戦争にしたいという思いで戦争論の研究をはじめ、米国軍産複合体とのコスモポリタンの陣地戦を構想し、出来るところから手を付けています。

そして、これまで考えてこなかった日本の安全保障について調べてみると、日米間には日本国憲法を超える不可視の法的拘束力があることが分かり、自民党の自発的対米従属の根拠がここにあることが判明し、この不可視の法的拘束力の可視化を図り、資料集を公開しています。その肝は、「吉田アチソン交換公文」で、日本側は「条約は紙切れ」（吉田茂）という理解ですが、米国はこれを講和条約の付帯文書として重要視していて交渉事でいつも押し切られているのです。

第二部では資本論初版の貨幣生成論を論じていますが、それは省略するとして、ここでの新しい問題提起は、グラムシ陣地戦論の日本的解釈の誤りをただし、市民社会を支配者側の陣地として位置づける必要性を提起したことです。資本が市民社会を支配できるのは、資本が意志支配のシステムであるからでした。

この号の結論部分では非戦・非核のコスモポリタンの陣地戦の提起です。

② 会報 331・332 号「失われた 30 年の原因と日本社会の今後」

失われた 30 年に関してはコロナ禍以前に膨大な文献を集めていました。しかし、これといったものはなく、分析に手が付けられませんでした。吉川元忠は読んでいましたが、それだけでは不十分でした。今回中尾茂夫『世界マネーの内幕』を読むことで、すっかりしました。

中尾によれば吉川が指摘した日本が稼いだドルが、米国国債買いに走り、結果として米国に流入し米国経済を支えている、という問題のほかに、不動産不況でリストラされた金融機関などを外資がタダ同然で入手し、それを企業の整備の後、高値で売り払っているという構図でした。それだけでなく日本経済及び政治の特徴を、日本人の近代理解の限界の指摘によって跡付け、日本社会の精神構造の問題点にまで掘り下げています。企業の上下関係、空気を読むことなどの要因をここに求めているのです。そして、マーフィー『日本社会 呪縛の構造』の参照を求めています。

マーフィーの本は、外国の外交官や、日本に関心がある人々が必ず読んでいられると思います。ここまで丸裸にされた日本人像を日本人だけが意識していないというのは大きな問題です。私は、マーフィーのこの書を読んで日本の政治には自浄能力がなく結果として日本政府は破局に向かっているのではないか、という疑念を抱きました。この疑念を解明す

るには、もっといろいろな諸条件の解明が必要です。それでこの連載はいったん打ち切り、世界の現状の分析に向かいました。

③ 会報 333 号「グローバルサウス登場の衝撃」

世界の動向で、まずはウクライナ戦争後顕著となってきた、グローバルサウスの登場について、調べてみました。経済力ではグローバルサウスが、G7 を凌駕するようになってきています。それを跡付けたのちに、いざ米国に変わるリーダーシップを発揮できるかどうかについて問題を整理しようとしたのですが、これは一筋縄ではいきません。というのもその前提には西欧諸国による植民地支配の歴史と脱植民地の現状を把握する必要があるからです。このことが判明し、いったん現代世界の理論的把握に立ち返ることとしました。

④ 会報 334 号「負債経済論に基づく資本の破局(1)」

この号とそれにつけた付録で、理論的整理をした後、米国の一極世界支配の破局という事態が進行していることに気づきました。経済のデジタル化は金融機関にも波及し本来銀行がもっていた、預金・貸付・支払い決済という三つの機能のうち、最後の支払い決済システムが、新しく登場したテック企業の参入を受けて銀行が受け身となっているのです。さらに通貨のデジタル化は、現在の銀行券発券のシステムを亡きものとし、銀行そのものの存亡の危機を招来するでしょう。

さらに、リーマンショック以降、不良資産の処理のために各国は国債発行残高を増やしました。これらを調査すべく、次号では国債発行残高について調べてみました。

⑤ 会報 335 号～337 号

会報 335 号「同上 (2)」では、国債発行残高の対 GDP 比は、G7 諸国で共通して第二次世界大戦後の状態にまで悪化しており、日本だけではなかったことが分かりました。コロナ禍で各国は中央銀行が前例なき量的緩和と国債買い入れに向かいましたが、日本以外は、国債を減らす努力を続けており、また、金利も緩和から引き締めに向かいました。このような事情から、中央銀行による銀行券の発行自体に問題が潜んでいるのではなかという疑問から、会報 336 号「同上 (3)」では中央銀行による銀行券発行について基礎的なことを調べました。そして山口薫による中央銀行による発券への批判を紹介し、次いでイングランド銀行の一般向けテキストから、中央銀行によるデジタル通貨発行についての将来予測を紹介しました。これを受けて、会報 337 号「同上 (4)」では金融業におけるデジタル化についてネット情報を紹介しています。これらによって、銀行業そのものが淘汰されるような事態が予想され、また国際決済も現在のドルによる SWIFT に対する代替案を B R I C S だけでなく B I S も検討していることが分かってきました。そしてこのような技術革新が、米国の一極世界支配の揺らぎとウクライナ、イスラエルという二つの戦争の渦中で進行中であり、まずは戦争を終わらせるための準備が必要だということで、入植者植民地主義批判に向かいました。

⑥ 会報 338 号「植民地主義批判(1)」

この号は読書ノートです。学習会のテキストとして準備しました。目的は日本人の今も続く植民地主義の克服です。

最終的には、入植者植民地主義の批判で、かつてイギリスによる入植者植民地主義のもとに開始された 13 州が独立して米国となったときも、この入植者植民地主義が、米国によって継承され、北米大陸にフロンティアを求めて先住民の土地を奪った後も、新たに世界をフロンティアとして位置づけて世界支配に向かった米国は、現在も入植者植民地主義を維持していることを次号で解明したいと考えています。

陣地戦・戦争・日米関係・植民地主義に立ち返って

最後にテーマに立ち返って、これまで会報で提起した内容を踏まえて、戦争をなくすことについての提言を行います。

まずは、米国が現在も入植者植民地主義を実施していることについて簡単に説明します。入植者植民地主義の特徴は、フロンティアとして位置づけた領域で、先住民を暴力的に排除し、白人の国家を拡大していくところにありますが、そのスローガンが「明白な使命」

です。私的所有・資本主義・工業化がなされていない先住民を駆逐して白人の国家を拡大していくことは、神によって与えられた使命であるということです。

現在米国のフロンティアは全世界です。そこで米国とは異なる政治体制に対して、それを米国と同等なものにしていくことが、現在の「明白な使命」です。そもそも合衆国は、伝統社会を破壊し、先住民の土地を奪って創り出された人工的な国家でした。それに対して、世界では、そのような国家はまれで、ほとんどが伝統社会に立脚しその影響を残した国家となっています。イスラム圏では民主主義国家自体が形成されておらず、社会主義革命を経た中国では共産党の一党支配が続いています。ヨーロッパでも多くの国家が王制を維持しています。

このような世界は、米国からすれば、米国型の民主主義国家に至らない多くの国家があり、これが米国に取ってはフロンティアとして位置づけられているのです。そして、ベトナム戦争、湾岸戦争、イラク戦争、アフガニスタン戦争、といった戦後の米国の戦争は、開戦の直接の動機とは別に、対戦国を米国型の民主主義国家へと改造するという戦争目的が維持されてきたのです。

「自由と民主主義、法の支配」現在も声高に主張されているこの言葉こそが、現代版「明白な使命」であり、米国から見て、このような体制が確立されてはいない国家に対して、この体制をつくり出すべく揺さぶっていく、これが絶えず米国が続けている対外政策です。

ではこのような現代の米国の入植者植民地主義とどのようにして抗うことができるのでしょうか。

現在のイスラエルのパレスチナに対する戦争は、正真正銘の入植者植民地主義であり、それも先住民であるパレスチナ人を追放し、抹殺するという最も残虐なものです。ネットが発達しSNSで自由に情報が発信される時代にこのような残虐な戦争を見せられることで、旧植民地の人々は当然、植民地時代の西欧による「野蛮人」としての扱いを思い出し、植民地主義への抵抗の必要性を痛感するでしょう。また西欧諸国にしてもかつて自分たちがおこなってきた植民地主義を、現在あからさまに見せつけられることで、過去の植民地主義を反省する契機となるに違いありません。このような世界中の人々の心情に根差すことで、戦争をなくすという人類の宿願を実現する展望が開かれてくるように思われます。

西欧に対する過去の植民地主義への批判を西欧自身に行うように促進している運動が、カリブ共同体のカリコムによる賠償請求運動です。すでにオランダ等が、部分的に応じていますが、この運動は時間はかかるものの、一層広がっていくでしょう。

(カリコム賠償運動のHPは以前はアクセスできましたが、現在はクーグルによって、危険なHPと表示され、アクセスできなくなっています。)

それと同時に緊急の課題としては、現在の米国が依然として入植者植民地主義のもとに世界をフロンティアとして位置付けて軍事外交路線を決定している現実を暴露し、米国の世界一極支配が動揺している現状の中で、入植者植民地に対するコスモポリタンの陣地戦による抵抗に取り掛かる必要があります。コスモポリタンもカントをはじめいろいろ説はありますが、いま必要なのは脱植民地時代に、ガンジーなどの植民地諸国の指導者たちが国民国家の限界を自覚したうえでの新たな連邦制を構想したことの継承でなければならないでしょう。脱植民地の第五の波は、米国の入植者植民地主義を終わらせることですが、これは同時に人類による戦争の終焉を意味するでしょう。」

この報告で会報の概要が説明されていますが、今後の本誌掲載予定は、第31巻3号に、334号とその付録、第31巻4号に335～337号、第31巻5号に338号を掲載していきます。

なお、本号は、331～3号を収録しています。

本号の最初は「失われた30年の原因」解明でしたが、前掲「21日の報告」でも述べましたが、その結論が日銀の破綻を引き金にした日本政府の破綻ではないかという疑念が頭にもたげてきて、そのために、いったんこの連載を中断し、世界をもう一度調査研究することとし、そのために負債経済論に立ち戻り、その観点から世界の現状分析を始めています。

失われた 30 年の原因と日本社会の今後(上)

吉川元忠『マネー敗戦』、中尾茂夫『世界マネーの内幕』を読む

はじめに

前号で岸田外交の違法性について調べましたが、その次には日米間の憲法を超える不可視の拘束力について、具体的な資料にもとづいて解明する作業を想定していました。そしてその前提として、まずは米国とはどのような国家かの解明を目標としていました。

しかし、その準備作業に取り組んだときに、中尾茂夫『世界マネーの内幕』（ちくま新書、2022 年）に出会い、この書が、バブル崩壊後の日本の失われた 30 年についてのまっとうな分析をしていることに気づき、この問題を先行して取り上げることになります。

失われた 30 年について調べようと数年前に資料を集めて読んでみましたが、納得できるような研究成果はありませんでした。それで気になりながらも一旦はあきらめていたのです。しかし、中尾の著書に出会うことによって、この問題の本質的な内容が判明しました。

また、吉川元忠『マネー敗戦』（文春新書、1998 年）は、以前読んだときに非常に納得しました。それで、改めて失われた 30 年についての原因と、日本社会の今後について考えていくために、この二つの書の紹介から始めます。

戦争が始まって以来のこれまでの調査研究は、戦争の文化の克服、日本の安全保障、といった外交についてのものでしたが、今回は、日米間の経済的関係をマネー戦争の観点から解明することになります。

第1章 吉川元忠『マネー敗戦』

1. マネー敗戦

吉川元忠は『マネー敗戦』（文春新書、1998 年）の序にかえてで、バブル崩壊の規模について次のように述べています。

「89 年から 92 年にかけて、株式の時価総額 420 兆円、土地等の評価額 380 兆円が減少した」（『マネー敗戦』、6 頁）

吉川によれば、これまでのバブル崩壊の原因についての認識は、崩壊後の不良債権の処理を先送りしたこと、急激なバブルつぶしではなくて穏やかな調整が必要だった、というものでした。これらの見解にはアメリカとの関係が考察されていないと批判しています。

アメリカとの経済的関係では、自動車、半導体など、日米間の貿易摩擦がありました。吉川は、この貿易戦争の継続ではない、とみています。というのも、90 年代にアメリカが輸出を拡大したわけではないからです。

アメリカとの関係では、モノづくりでは勝ったが金融で負けた、という考えが多いのですが、吉川はこの見解に対して、モノづくりと金融を同列にしている、と批判し、モノづくりと金融は一体で表裏の関係にあるというのです。

つまり、日本はモノづくり（貿易戦争）の裏側にある金融（マネー戦争）に気づいていなかったのです。70 年代末に、エズラ F. ヴォーゲル 著『ジャパンアズナンバーワン』が翻訳され、ベストセラーになり、この言葉は、現在でも、日本経済の黄金期（1980 年代の安定成長期、ハイテク景気～バブル景気）を象徴的に表す語としてしばしば用いられています。この黄金期に実は日本は世界最大の債権国となっていたのです。

以降も日本はこの座を維持していて、失われた 20 年の末期の 1997 年末で、日本の対外資産は 124 兆 6000 億円（8900 億ドル）、GDP のほぼ 2 割に上っています。

他方アメリカは 1 兆 3200 億ドルの対外債務で、これは GDP の 2 割を占めているのです。

「世界最大の債権国が経済危機に陥り、その債権国に膨大な債務を負う世界最大の債務国が、長期にわたる好景気を体験する——これは少なくともこれまでの国際関係の常識を逸脱した現象である。そこには何か経済的合理性とは別個の要因が作用していたとみられない。

その要因とは何か。ひと言でいえば、わが国の経済活動にとって与件となっている国際通貨システムの根本に横たわる矛盾である。つまり、ドルという通貨が、いまなお事実上の基軸通貨でありながら、アメリカ一国の経済政策と分かちがたく連動し、その意向を反映した価値変動をほしいままにしているという現実がある。それが結果として日本に大きな災厄をもたらした。」(同書、10～1頁)

この事実、アメリカによってドルの相場を変動させることができるので、相手国の国力をドルを武器にそぐことができることを意味しています。ヨーロッパはこれを嫌ってユーロを創設したのですが、日本はドルの世界にとどまり続けました。

1985年のプラザ合意によって、日本企業がアメリカに持っていた巨額の資産の円高による減価が始まり、米国長期国債も4割～7割の減価となり、アメリカ国債は究極の不良資産となったのです。吉川はこの事態を「マネー敗戦」を名づけました。

(注) プラザ合意 (ウイキペディア)

1970年代末期のようなドル危機の再発を恐れた先進国は、自由貿易を守るため、協調的なドル安路線を図ることで合意した。とりわけ、アメリカの対日貿易赤字が顕著だったため、実質的に円高ドル安に誘導する内容だった。これがプラザ合意である。

発表翌日の9月23日の1日24時間だけで、ドル円レートは1ドル235円から約20円下落した。1年後にはドルの価値はほぼ半減し、150円台で取引されるようになった。

2. 国際金融市場の変質

吉川は、マネー敗戦を招いた国際金融市場の変化を跡付けています。

近代世界で初めての大債権国は英国で、1800年代半ばから、世界の工場、世界の銀行の位置にありました。このときの英国は貿易収支は赤字でしたが、これを埋めたのが海運業の収入と海外投資の利子収入でした。

二つの世界大戦のあと、米国が新たな覇権国となり、その過程でポンドとドルの争いがありましたが、戦後の国際金融はドルを国際通貨とする、IMF体制が成立し、国内的には不換通貨のドルを国際取引では、金との交換を義務付ける各国通貨の固定相場制として出発しました。

しかし、1960年代後半に、減価するドルを嫌って、フランス当局などから外貨ドルの金への交換が要求されるようになり、金がアメリカから流出してドルの信認が揺らぐドル危機が始まります。1971年にニクソン大統領が金ドル交換を停止し、国際金融市場は一時期動揺しましたが、やがて変動相場制への移行がなされます。

1980年代になると顕著な変化があらわれ、英国が覇権国だった時のマネー循環とは異なるマネー循環、つまり、覇権国が最大の債務国となるという事態が生まれます。

「アメリカの場合、対外資産が規模的に最大となったのは81年の1400億ドルであった。しかしその後、経常赤字の拡大が続き、84年には、早くも、ほぼ『貯金』がゼロになった。それからは、経常赤字を埋める資本の流入がそのまま純債務として積み上げられていった。日本をはじめとする海外資金が、アメリカ国債を大量に購入するというパターンが定着するなかで、世界最大の債務国が出現したのである。」(同書、31頁)

「第二に世界を当惑させたのは、アメリカが必要とするに至った資本輸入の規模の大きさである。・・・世界最大の経済規模を持つアメリカが、かくも大規模な資本輸入を必要とし、しかもなおドルが基軸通貨然として世界に流通しているという姿は、世界経済にとって未経験の現実であった。」(同書、31～2頁)

「アメリカは、日本を中心とする資本輸出国の資本を流入させて自らの経常赤字を埋め、さらに流入資本の余剰分を海外に還流していたのである。」(同書、32～3頁)

このような国際金融市場の変化が、失われた30年の背景にありました。1980年代の中心的資本輸出国は日本、しかし、通貨は円建てではなくドル建てでしたので、ドルの減価がもろ日本の資産の減価をもたらすことになり、日本の国力を消耗させたのです。

しかし、このような事態に関して日本の金融当局者は認識できていなかったと吉川は見

ています。

「1980 年代初めの時点で、世界経済を動かす力は、実物経済からシンボル経済に、つまり財・サービスの貿易からマネー取引に移っている。

国際金融の実務家には日々感じられていたこの現象は、70 年代に始まった資本取引の自由化、外為取引における実需原則の撤廃などの規制緩和を引き金にして起こった。これが電子情報技術の急進展をバネに拡大し、さらに近年はスワップ、オプション、裁定取引などから複雑なデリバティブを生成し膨張している。」(同書、40 頁)

1995 年時点で、世界の外国為替取引高は、1 日平均 1 兆 1900 億ドル、貿易規模はその 1,2%。通貨の変動は、これらの投機的取引によります。

当時の日米関係では、日本が対米貿易で得た貿易黒字をアメリカ国債の投資へと振り向けていました。ジャパン・マネーがドルを買い支え、為替レートをねじまげていたのです。これを日本の当局は知らなかった(同書、43 頁)のです。

「レーガン政権になって、貿易収支の赤字が急拡大すると、アメリカはその赤字を埋めるために中・長期の国債発行を急増させた。日本では生命保険など機関投資家がこうした債券を争って購入し、また証券会社は熱心にそれを個人投資家にはめ込んだ。毎回の国債購入で、ジャパン・マネーはたちまち全体の 3~4 割を占めるまでになった。」(44 頁)

他方、ヨーロッパでは、1979 年 1 月に EMS (欧州通貨制度) を発足させました。その中心国フランスとドイツはドル支配を嫌って、ヨーロッパ独自の通貨圏を作りました。

あと、吉川はドル支配から逃れるための様々な提案をしています、それが日本の当局によって採用されることはありませんでした。日本の金融当局のドル離れの努力の一つが、中尾によって次のように述べられています。

「振り返れば、1997 年 9 月のアジア通貨危機の最中、アジア通貨基金をめぐる IMF 総会での日米対立の背景にあったのは、アジアを日本円圏化する可能性への危惧だった。この案件を回顧して、行天豊雄元財務官は、『円をアジアの基軸通貨にすること、アジア通貨基金の設立を目指したこと、この二つは戦後日本経済史に特筆すべきことだ』と語ったという。」(『世界マネーの内幕』、40 頁)

しかし、この試みは実現しませんでした。

3. 日米間の金利差

吉川は、『マネー敗戦』の続編である『経済覇権』(PHP 研究所、1999 年)の、第 1 章 マネー敗戦の本質、で日米間の金利差が持つ意味について詳しく述べています。日銀の超低金利は、アベノミクスの時代にも継続し、現在日銀総裁は黒田から植田に交代しましたが、新総裁も低金利政策を継続しています。金利を上げれば日銀の資産が減価し、日銀の信認が揺らぐということは広く知られるようになりました。そのために金利を上げられないという見方がありますが、実はもっと別の理由があるのです。吉川の分析を見てみましょう。

1999 年時点での分析ですが、日銀の超低金利政策は、1995 年に始まっています。

「金融では『公定歩合 0,5%』という異常な低金利が 95 年 9 月以来すでに 4 年近くも経過しており」(同書、20 頁)

「国家債務は、98 年 6 月末時点で国債発行残高 278 兆円をはじめ合計 400 兆円にも達し、GDP の約八割にも相当している」(同書、20 頁)

「しかし、以上のような状況は、日本の対外的金融ポジションとはおよそ正反対である。日銀の発表によれば、日本が保有する対外純資産(対外資産残高マイナス対外債務残高)の総額は、98 年末で 133 兆 3000 億円(約 1 兆 1100 億ドル)と、GDP の三割にも近づいている。」(同書、21 頁)

超低金利と異常な国債発行にもかかわらず、巨額の対外純資産を持っている、この関係を解きほぐすことが問われているのです。

吉川は、この関係を日米間のマネー循環から説明しています。このマネー循環を「帝国循環」と名づけ、80~85 年の帝国循環と、85 年から 95 年の間の中間期を経て、95 年以降

には「新帝国循環」と特徴づけて、この間の日米関係を読み解いているのです。

最初の帝国循環は、日本のバブル期で、日本の生保の米国債購入は、米国が高金利とドル高を狙っていたことによるものでした。このドル高は日本発で、当時のアメリカの利益に即していたのです。ドル高で日本から資本を流入させるという帝国循環は、それによって成長してきた日本の金融産業を世界のトップにまで引き揚げ、それを嫌った米国はヨーロッパ諸国を誘って、ドルの減価と円高を国際協調で作りだそうと、85年にはプラザ合意にこぎつけて、これ以降帝国循環は解消します。吉川は、新帝国循環がはじまる95年までの期間を次のように中間期と位置付けました。

「85年～95年はドルレートも不安定で、政治的にも日米間で“写真金利”を設定するなど、何とか対米資金流入を行おうとした中間期となる。」(同書、24頁)

アメリカは強いドル政策を改めて(アメリカの経常赤字削減のため)、プラザ合意で円高誘導し、日本のマネー敗戦が予告されていました。1年半後の87年2月には1ドル=150円となったのです。

ドル資産の価値が6割に減れば日本の機関投資家は米国債の購入をやめるはずですが、大蔵省の行政命令で買い続けました。

「大蔵省にいわせれば、日本が米国債を購入しなければドルが暴落する、そうすれば一番困るのは日本ではないかということだが、この理屈でいけば日本は永遠にアメリカ中心の帝国循環を支えることになる。」(同書、29頁)

1987年10月19日のブラックマンデーで株価が暴落し、日本の金融当局も株価の引き上げに協力します。東京市場での機関投資家への株買いを大蔵省が示唆したのです。

「この処理をきっかけに日本の金融当局はますます『ウォール街基準』に取り込まれていく。」(同書、31頁)

そして、「写真金利」が維持されていきます。

「そして今日の経済危機にまで尾を引く決定的な問題となったのが超金融緩和政策である。日本は、プラザ合意以来、アメリカとの協調を旗印に低金利政策を敷いてきた。日本の公定歩合はアメリカより常に3%低いところに設定された。・・・だが、これがアメリカにとって文字通りの“生命線”で、日本より金利が高くないと、日本の機関投資家が米国債を購入してくれないのである。」(同書、33頁)

1989年秋にブッシュ政権は日米構造協議を始めます。その後、日本のバブルは崩壊し、地価の下落と株価の下落に見舞われました。

1993年1月クリントン政権が誕生し、円高攻勢で、1995年春にはドルは80円割れにまで減価していきました。これは、当時の貿易摩擦の焦点であった自動車交渉を有利に運ぶためでした。日米構造協議では公共投資の拡大を要求し、公共投資のための財政出動は日本の財政状態を悪化させました。

このような関係で、超低金利政策、国家債務の増加、対外資産の増加、という日本の失われた30年の基本的枠組みが形成されていきます。

しかしあまりのドル安はドルの地位を揺るがせ、産油国のドル離れの可能性を察知したアメリカは、新たな帝国循環の形成を目指すことになります。

95年以降の新帝国循環について吉川は次のように述べています。

「日本人がアメリカ人の保有する米国国債などを買い、アメリカ人はその売却で得た資金で株式を購入するということである。」(同書、46頁)

日本の低金利のせいで、機関投資家が国内に投資先を見つけられず、為替リスクを承知しながら米国債購入に向かっていました。

「今度の『新帝国循環』においては、ドル高は株高を誘導するための手段として明確に意識されている。」(同書、46頁)

結局日米間の経済関係において、日本はドルの支配に服従しており、その具体例が日銀の超低金利政策であり、機関投資家による米国国債の買い入れで、これらはいずれも日本の資本をアメリカに流入させる仕組みとして機能しているのです。

第2章 中尾茂夫『世界マネーの内幕』

1. 中尾の問題提起

吉川のマネー敗戦論は、ドルと円との関係において、日本がドル建てでの対外取引を続けていることで、債権国でありながら、債務国であるアメリカによる通貨政策で、日本があげた富が、アメリカに収奪されていく仕組みの解明でした。それに対して、中尾茂夫はリーマンショック以降の国際金融の分析を踏まえて新たな問題提起をしています。

まず中尾の問題提起について簡単にまとめておきましょう。

『世界マネーの内幕』序章 2008年と2021年、① 市場の光景は、2008年のリーマンショックと現在の金融界の対比ですが、その内容を要約してみましょう。

リーマンショックによって経営危機に直面したアメリカの二大投資銀行を救ったのは、三菱東京UFJ銀行からのモルガン・スタンレー宛ての90億ドルの出資と、大投資家バフェットからのゴールドマン・サックス宛ての50億ドルの出資でした。

リーマンショックは投資銀行モデルの終焉を意味し、実際に救済された二つの投資銀行は「いずれも預金受け入れ可能な商業銀行業務も兼務できるような形態に鞍替えし、これを機に、銀行持ち株会社として再出発することになった。」(『世界マネーの内幕』、17頁)

中尾によれば、投資銀行優位の金融システムはアングロサクソン・モデルであり、リーマンショックとは、このモデルの崩壊を意味したということです。

中尾は、モルガン・スタンレーを救済した三菱東京UFJ銀行が、それ以降株価の低迷を続け、日本経済の停滞を象徴していることについて、その原因を日本における資本市場の未発達に求めています。東京の株式市場の主要なプレーヤーは外資なのです。

ところで二大投資銀行は変わったものの、「ヘッジファンド等々の諸々の投資ファンド、あるいは住宅ローン会社からMMFのような投資信託まで、米国では商業銀行以外の金融機関が膨大に広がる。こうした商業銀行以外の金融機関は、『影の銀行(シャドー・バンキング)』と称され、通貨監督の規制対象外であり、リーマンショック後も、資産額で銀行を上回る。」(同書、17頁)

中尾によれば、日本はいまだ圧倒的に商業銀行中心で、シャドー・バンキングという言葉にはなじみがないのですが、米国では企業負債も、銀行借り入れよりも社債発行であり、格付け会社が格付け情報を流しています。しかし、両者の関係は企業が支払う手数料で媒介されていて、格付け自体客観的なものとはいえないのです。保険も日本でいきわたっている生命保険や損害保険とは違って、投資先が破綻したときに保険会社から支払われるCDS(クレジットデフォルトスワップ)が広く行き渡り、これはCDOという担保付債権を再構成した債権の集合商品と併せ、リーマンショックを引き起こした主役でした。中尾は投資銀行は銀行へと衣替えしたが、アメリカの金融界そのものは、リーマンショック時と変わっていないとみています。

「こうしたデリバティブ取引に群がり、市場を破綻させてしまうようなアングロサクソン・モデルの金融市場メカニズムの解明には、その成立過程における国際政治力学と国際金融市場が織りなす戦後史を見直す作業が必須である。」(同書、19頁)

と述べて、歴史的な分析へと移っていますが、それには後で立ち返るとして、日本企業の停滞の原因として述べられている事柄を要約しておきましょう。

マネーが回遊する現実の国際金融の世界では、人々は常に偽名を使用し、企業はペーパーカンパニーをでっち上げ、しかもボーダレスのマネーフローの集散地としてタックス・ヘイブンが利用され、その元締めはニューヨークやロンドンでコンピューターの端末を叩いている、という現実を見ておかなければならないにもかかわらず、多くの日本企業はこの世界マネーフローの現状に通じているのかどうか、大いに疑問なのです。引き合いに出されているのは、ニューヨークのロックフェラーセンタービルを買収した三菱地所のその後の停滞や、東芝の米原子炉メーカーへの投資失敗によってその後の迷走が続いている事例などが挙げられています。

2. 日本の金融市場の変化

第 1 章 マネーの動きを追う ① 浮上した分配問題、で、中尾は自身の問題意識について次のように述べています。

『失われた 30 年』が始まった 1990 年代以降、ジャパンマネーを司る数々の仕組みが変貌した。財務省と金融庁への『金財分離』を余儀なくされた大蔵省を始めとする行政制度だけではない。官と民をつなぐ日本独特の役割を果たしていた日本興業銀行は消え、日本長期信用銀行や日本債券信用銀行は倒産し、主だった金融機関は再編された。

しかし、これらの仕組みを変えたのは『外圧』だった。このメカニズムを知らずして、金融ビッグバンの真相は理解できないだろう。」(同書、32 頁)

不良債権処理の問題で従来の日本のやり方は景気回復を待ち、それまでは塩漬けにしておく、というものでした。売却しなければ含み損でも損失は未確定だから景気好転を待って処理するという姿勢です。これに対して米国は不良債権の迅速な処理を要求してきました。その目的は不良債権を破格の値段で市場に売却させ、それを米系ファンドが買うというシナリオでした。

「21 世紀初頭、多くの海外ファンドが日本に進出し、次々と、日本の老舗企業やホテル、あるいは不動産を、破格の安値で買収していった。」(同書、33 頁)

その後不良債権を売った側の日本の銀行や企業はじり貧になりましたが、買った側はその存在感を上げ、日本のビジネス界の中心的プレーヤーに浮上していったのです。

「その結果が、21 世紀初頭における株式所有比率の大変化である。大きくシェアを下げたのがかつて最大の株主だった都銀や地銀や生損保といった金融機関の面々であり、対照的に大きくシェアを上げたのが海外投資家に他ならない。驚異的な逆転の背後にあるのが、不良債権の一方的売り手だった銀行や生保と、その大口の買い手だった外資という役割分担である。」(同書、34 頁)

同書、34 頁には、1990 年から 2000 年初頭を経て 2020 年までの部門別株式保有率の変遷のグラフが掲載されていますが、それを書き写しておきましょう。中尾はここで、外国法人の株式所有が 30%にもなっていることに注目しています。(最近では日銀による ETF＝上場投資信託による日本株式の取得が進み、10%以上を保有している大企業数は 68 社に上ります。これがこのグラフにどのように反映されているのか、調べがついていません。)

●都銀・地銀・生損保その他の金融機関：35%→20%→7,5%

●事業法人等：30%→23%→22%

●信託銀行：10%→23%→23%

●個人・その他：20%→20%→16%

●外国法人：5%→20%→30%

この外国法人による日本株買いはどのようにしてなされたのでしょうか。中尾は次のように述べています。

「そもそもこうした推移の原型は、日本長銀や日債銀の経営不安による 1998 年の国有化だった。その措置で一番の大儲けを享受したのは誰だったのか。それは、当該物件を買い上げた国家を仲介者として、それを買収した海外投資家だった。しかも、問題視された不良債権は日本国家が処理し、もしもとの不良資産に瑕疵があれば、元値で買い戻すという瑕疵担保特約まで付いていた。買い手は『ノー・リスク』で購入したのである。なぜこんな状況を日本の当局者は許したのか、今考えても、日本人として釈然としない。

海外投資家としては、優良債権だけになった銀行保有債券を、破格の安値で買い取るのだから、まさに『濡れ手に粟』のボロ儲け。リップルウッドやサーバランスといった海外ファンドは、いろいろな日本企業で、大口投資家、大株主として頭角を現していったのである。」(同書、34～5 頁)

海外投資家の株式所有比率は 3 割を占めていますが、その投資主体については次のように述べています。

「その主体は投資ファンドであり、ヘッジファンドから不動産ファンド、あるいは政府

が出資するソブリン・ウェルス・ファンド（政府系ファンド）や、各種年金ファンドや大学投資ファンドまで、多種多様な海外ファンドが市場に参入している。」（同書、35 頁）

いわゆる「ものをいう株主」も多く、従来株式の持ち合いなどで配当の低かったことに對して高配当を要求し、それは次のように如実に現れています。

法人企業の付加価値の分配状況（同書、36 頁の図）

1960 年を起点、失われた 30 年が始まる 1990 年、それ以降現在（2020 年度）の 3 時点

●役員給与：1→55 倍→55 倍 ●従業員給与：1→45 倍→40 倍 ●売上：1→33 倍→33 倍 ●設備投資：1→20 倍→18 倍 ●株主還元：1→15 倍→160 倍（変節年度は 2000 年の証券・会計ビッグバン）

このような日本経済の停滞の原因について中尾は次のようにまとめています。

「この 5 年間は何かあったのか。1997 年 11 月の山一証券、北海道拓殖銀行、三洋証券の倒産、1998 年には日本長期信用銀行と日本債券信用銀行が破綻した。1999 年 8 月には、第一勧銀、富士、興銀合併によるメガバンクみずほ誕生が発表され、官（政府）と民（市場）をつなぐ役割を演じていた日本興業銀行という参謀は消えた。そして、2001 年 1 月、『金財分離』の終着点として、大蔵省が二つに分かれた。要するに、戦後最大の金融パニックによるジャパン・マネー失墜だったのである。

一方、2002 年秋の米国では、前年に『9.11』と呼ばれることになる世界同時多発テロ事件が発生し、アフガニスタンへの空爆が始まり、イラクに向けた軍事衝突の懸念が高まった。日本の経済力は失墜し、対する米国の軍事的覇権の勢いが増す、対照的な景色だった。」（同書、40～1 頁）

中尾が指摘する 1997 年から 2002 年までの日本の金融パニック以降も、日本経済は引き続き失われた 30 年を引きずっています。その際に、米国 F R B と比べて日銀の金利が 3% ほど低く抑えられ（吉川が指摘した「写真金利」）、その結果、資金が米国へと向かうという構造に注目する必要があるでしょう。日銀の総裁が黒田から植田へと交代しましたが、低金利政策は変更なしです。

3. 「旧帝国」の逆襲——ユーロ・ドル市場の登場

これまで失われた 30 年をめぐって中尾の説の紹介をしてきましたが、イギリスのブレグジット（E U 離脱）の謎解きがありましたので、その紹介に移ります。

イギリスは現在ドル圏に属し、ユーロを弱体化させるという目標があり、「グローバル・ブリテン」を掲げて、ヨーロッパからアジア回帰を強めているのです（303 頁）。

「スエズ危機で英国がエジプトから撤退するとき、一方では、戦後における新たな金融市場が登場してきた。英国は衰退する英ポンドを棄てて、取引通貨を米ドルに乗り換え、米ドルの貸借市場をニューヨークよりも国際競争力のあるロンドンに作ったのである。金利規制や準備率規制のない、自由なユーロ・ドル市場の登場である。」（同書、264 頁）

1957 年の「ビッガーバン」が、ユーロ・ドル市場の誕生で、イギリスがこれ以降、国際通貨取引を、自国通貨ポンドからユーロ・ドルに乗り換えたのです。

英海外領土や王室属領がタックス・ヘイブンとして開発され、多国籍企業が「米ドルという覇権通貨の『法外な特権』を維持するメカニズムとしてユーロ・ドル市場を認識した。」（同書、277 頁）ことで順調に発展していきます。

「こうして、1950 年代後半にスエズ危機に際して登場したユーロ・ドル市場の出現という『ビッガーバン』は、1920 年代の英米金融枢軸の再版としての類似性を有しながらも、過去の米ドルと英ポンドの提携の二番煎じではなく、英米ともに米ドルのネットワークを、ロンドンを中心に維持し、旧大英帝国の帝国性のうえに、グローバルなオフショア金融市場として広がっていったのである。アングロサクソン同士の気脈を通じた金融連携である。」（同書、278 頁）

これらによって、ロンドンが再び国際舞台に再び咲きます。

「この戦略転換が可能だったのは、帝国としての復権に拘泥する英国の金融エリートの

野心、それに目をつけた米系多国籍企業の思惑、そして在米口座ならば封鎖されるがロンドンの米ドル口座ならばそういった不安がないことを知った海外諸国（その中でも、米国による在米預金封鎖の可能性を危惧するソ連）等々、偶然にも、いくつかの諸条件が重なり作用したからである。

それは現在の単一通貨ユーロとはまったく別のもので、通貨発行国以外における通貨建て取引のことである。したがってユーロ円も、かつてのユーロ・マルクも、ユーロ取引の一角である。ユーロ・ドルとは米国以外で、取引されるドル建て口座の総称を指す。つまり、通貨発行国以外で、当該通貨の取引（預金も貸付も債権も）がなされれば、それはユーロ取引と称されるわけである。」（同書、267～8頁）

次に、タックス・ヘイブンについて、脱税だけでなく、米国の負債をバランスすべき資産が消える、という点にも注目しています。

「結局、米国の負債にだけ計上されるが、それ以外は、どこの資産にも計上されず、世界規模で計上される負債は資産を上回るという『ブラックホール』を生み出す。したがって、ブックマンの計算によると、その『ブラックホール』に隠蔽されている家計金融資産は、世界全体の8%（2013年末の数字で5.8兆ユーロ）という巨大さで、これがタックス・ヘイブンにある『失われた国富』だという衝撃的推論を公にしたのである。」（同書、268～9頁）

タックス・ヘイブンについてさらに中尾は、税金逃れもあるが主な存在理由は秘密主義で多くの不正をはびこらせており、それはたんなる「記帳センター」で、タックス・ヘイブン以外の住民のそれ以外にある資産の所有権を記録する場所にすぎないと述べています。

大英帝国は植民地支配の帝国としては崩壊したが、イギリス主導のタックス・ヘイブンの確保によってシティが盛り返し、大英帝国は生き残ったのです。（続く）

失われた30年の原因と日本社会の今後(中)

日本社会の問題点

はじめに

今回は、中尾茂夫の続きとして、『世界マネーの内幕』で述べられている日本社会の問題点を紹介し、次に中尾が参照を推奨しているターガード・マーフィー『日本 呪縛の構図』上・下（早川書店、2015年）の序文を取り上げ、最後に古賀茂明『分断と凋落の日本』（講談社、2023年）の目次を上げておきます。

中尾による日本社会の問題点の指摘は、日本人の思想的な弱点の指摘です。他方、中尾が参照している、ターガード・マーフィーの書は、オックスフォード大学出版局の「誰もが知っておきたい」シリーズの一冊として2014年に出版されたものの翻訳で、この書は米国のジャパンハンドラーたちにも広く読まれていると想像されます。

著者はもともと投資銀行の東京支店長（投資銀行というとハゲタカファンドを連想しますが、それは80年代後半以降のことで、それまでは顧客である企業のコンサルとして裏方的な存在でした）であり、1992年に経済評論家として独立し、現在は、筑波大学大学院教授の職にある滞日歴40年の親日家です。

日本の保守政治家たちは、米国を頼りにしている割に米国についての知識があるわけではありません。それは日本の米国研究が低水準であることも含め、内向きの日本人の特徴かもしれません。しかし、西欧諸国の政治家たちは、対日政策を検討する際には日本についてきちんと調べているでしょう。その際必ずこの書を読むでしょう。

今回は序文の紹介にとどめていますが、日本社会を古代から始め、第2次安倍政権にまで、一貫した方法で日本人と日本社会の特質をまとめ上げたもので、文字通り日本人を丸裸にしており、このような知識でもって外国人が日本を見ている、ということ自体を認識しておくためにも是非一読をお勧めします。

最後の古賀茂明の最新著ですが、これはドキュメンタリー映画「妖怪の孫」の原案本とされています。妖怪とは1960年の安保改定時に首相だった岸信介のことであり、その孫とは安倍晋三で、目次を見る限り、日本社会の凋落の原因解明と、それに対してどのようにすべきか、という問題の提起となっています。

古賀茂明といえば、民主党政権時に現役の経産省官僚として、『日本中枢の崩壊』（講談社、2011年）を刊行した人物です。中身は自民政権時代から始まっていた公務員改革への自身のかかわりを中心に、改革派として頑張ってきて、民主党政権に期待したが、その期待は実現されなかったということのドキュメントで、自民党が野党であったから出版できたのだと想像しています。

古賀自身、霞が関から疎まれて、民主党政権成立後の2009年末には、国家公務員制度改革推進本部事務局審議官の任を解かれ、経産省の大臣官房付という閑職に任じられた後、2010年10月に「口封じが目的の出張」を命じられ、2011年9月26日に依願退職しています。

2011年からは、報道ステーションの金曜コメンテーターを務め、2011年3月に「改革はするが戦争はしない」プラットフォーム『フォーラム4』を立ち上げています。その後多くの著書を刊行しています。

今回この三冊に絞ったのは、日本社会の今後を考えるうえでの最低限の知識が与えられるであろう、という思いからです。

第1章 中尾による日本社会の問題点の指摘

1. 日本における「近代」把握の弱点

中尾は、日本の失われた30年の原因解明の一つとして、序章 ②「歴史の記憶」の見直し、を提案しています。

日本の現在の混沌ぶりを認識するためには「歴史を正確に知り、日本的近代とは、戦後日本とはいったい何だったのかを再検証しなければならない。」（『世界マネーの内幕』、21頁）と述べて、「近代」という言葉が、日本と西洋では大きく異なっていることに注意を促しているのです。

日本における「近代」把握は、産業革命を起点とする工業化と技術革新による生産力の引き上げ、つまり資本主義の勃興を起こすという、生産力や経済力という目に見えるものを対象とした近代像でした。しかし西洋では16世紀のルネサンス期こそが中世と近代を分ける断層線だったと認識しているというのです。

「1492年コロンブスの北米航路発見、1498年ヴァスコ・ダ・ガマによる希望峰経由でのインド到達によって幕が開いたグローバリゼーションが、西洋の中世から近代への脱皮を促したとみる。」（同書、22頁）

ところが日本では、ルネサンスは「文芸復興」と捉えられ、近代は、それから2世紀近く後の産業革命とする近代観でした。そこで中尾は、日本の近代観は、西洋近代の基礎にある民衆の解放感、価値観の転換を置き去りにし、西洋近代を経済力や生産力で理解したと見ているのです。そして次のように述べています。

「日本の近代とはもちろん明治以降を指すが、そこには西洋での概念のように、『脱中世』という熱狂はなく、あくまで『西洋との遭遇』という『外圧』が江戸幕府という封建制を終わらせ、明治近代なるものを作り出したのである。『和魂洋才』という言葉が示すように、経済力こそ西洋から導入するものの、精神性は古くからの日本という連続性が重視され、そこには封建制と決別する精神的開放は出てこない。」（同書、24頁）

この日本の精神性の連続性、これをどうするかが現在の日本の課題であり、そのための作業を進めていくものとして中尾の提案があるのです。

2. 戦後社会の精神的特徴

序章でこのように述べた中尾は、第4章 マネーから眺めた近代、4. 日本の近代とは何か、で次のように述べています。

「戦後社会というのは、地方から都会への一大民族移動だった。地方という共同体から、会社で働く会社員（サラリーマン）への人口移動だった。産業構造では、かつて圧倒的だった農村が萎み、工業や商業が拡大していった。しかも、その多くが会社員だった。都会に出て結婚して家族を抱え、家を購入して、郊外の家と都心の会社を電車で往復する通勤生活が、日々繰り返された。

事務所や工場など、その帰属意識（アイデンティティ）は、会社だった。真面目に働けば、毎年昇給し（ベースアップ）、定年まで雇用が保障され（終身雇用）、役職も年功序列でステップアップできる。かくて会社への帰属意識は強くなり、故郷の『村社会』ならぬ、『ムラ』としての会社で働く。

自身と会社は基本的に契約関係にあるにもかかわらず、『同じ釜の飯を食った仲間』という『ムラ意識』をもつ。あるいは、藩に帰属する『イエ意識』に似たような意識ともいえる。地方の村落共同体から都会の会社へのアイデンティティの鞍替えこそが、戦後の高度成長期を生き抜いた会社員の意識だったのではないか。」（同書、328～9頁）

このような日本社会の問題点について、中尾は松本清張のノンフィクションを非常に高く評価し、その内容に即してこのように述べたのです。

「明治維新のサムライたちは、藩から天皇へという対象が変わっただけで、『パーソナルな忠誠』という点では連続性があり、したがって、精神構造の自己変革をあまり必要としなかったのである。」（同書、333頁）

これは、敗戦後の一億総懺悔という受け止め方に、何の精神的苦痛もなく付き従った当時の人びともにも言えることです。昭和天皇からGHQという対象の変化はありましたが。

「皇国青年が一夜にして、民主主義者になることと、明治期の元サムライが、それほど精神に痛みを伴わなかったこととは、相似ている。『空気を読む』という言い方はともかく、社会や時代の激しい移ろいに対して、人々は精神的苦痛が少なく、その移ろいに順応していく。これは歴史を通して日本社会に共通するムードだったのかもしれない。」（同書、334頁）

このような日本社会のとらえ方について、中尾は「階層性崇拜」と特徴づけ、それが江戸時代後期の朱子学の名残で、これが明治期の制度改革よりもはるかに大きな影響力を持っていると指摘した、ターガット・マーフィー『日本 呪縛の構造』（早川書房、2015年）を参照することを求めています。

「日本史の通奏低音は、すり替えや虚像によって、多数派の論理が少数派を抹殺し、それが罷り通ること。そして大勢の人びとが自分に火の粉が降ってくることを恐れて、異を唱えない。『勝てば官軍』『長いものに巻かれる』という意味合いは『勝ってしまえば、何でもありき』ということでもある。」（同書、345頁）

このような人々の生き方は、現在も続いています。しかも議論を好まず、異論に対してそれを排除してしまうことで、多数派の支配を下から保障しているのです。この底辺からの支える構造が、事実に基づく議論とそれによる過去の総括を野党ですらできないという現状を生み出しています。

「実質的権力者と形式的トップの微妙な調整と棲み分けによって、官であれ民であれ、組織が運営され、日本的ガバナンスが維持されてきたのである。結果的にできあがったのが、責任の所在がウヤムヤな現在に日本社会である。」（同書、348頁）

この問題に気付き、発言してきた人々は大勢います。しかし、それらの発言は異端とみられ、「村八分」状態にされてしまうのです。

「行方の見えない大波乱の時代には、歴史に立ち返らなければ、現在も未来も見えてこない。歴史的な大転換期を乗り越えるうえで必要なのは、『和』でも『おもてなし』でもなく、混沌とした世界に御していただくだけの確かな情報であり、そうした情報を咀嚼し、戦略

を練ることのできる人材がいるかどうか。問題はここにある。」(同書、354 頁)
この中尾が期待する人材を増やしていくことが私たちの課題でしょう。

第2章 マーフィーの日本社会論

1. 問題提起の緊急性

私はこの書、第3章の次のくだりに同感したのです。まずそれを引用しておきましょう。そして序文からその裏付けとなる論拠を紹介していきます。

「日本の支配構造における最大の欠陥は第二次世界大戦後も修正されることはなかった。・・・1945 年以降の日本の歴史を見れば、政治的説明責任の中枢が欠如していること自体は、戦前よりはるかに『国民に優しい』政治体制が存在することと矛盾しないことがわかる。だが政治的説明責任の中枢が欠けている政治的状况でこうした『優しい政府』が可能なのは、危機的状况に発展しかねない分野（外交上のトラブル、安全保障体制を支える枠組み、富の再配分）で問題が回避できる場合に限られる。」(『日本 呪縛の構図』(上)、150 頁)

マーフィーによれば、日本の支配構造における最大の欠陥は「政治的説明責任の中枢」が存在しないところにあり、これは単に無謀な「大東亜戦争」にのめりこんだ戦前の問題ではなくて、戦後もそれが続いてきたというのです。そして戦前よりは「国民に優しい」政治体制の下で継続されてきたこの欠陥が、「危機的状况に発展しかねない分野（外交上のトラブル、安全保障体制を支える枠組み、富の再配分）で問題が回避できる場合に限られる。」と指摘しているのです。

現在の日本は、まさに、マーフィーがここで指摘している「外交上のトラブル、安全保障体制を支える枠組み、富の再配分」で回避できない状況に追い込まれています。現在の政府に「政治的説明責任の中枢」が欠落しているとすれば、これを人々の努力で創り上げていくほかはありません。このような観点から、マーフィーの日本社会論を紹介していきます。

2. 日本人と日本社会の特徴

マーフィーはこの書の序文で次のように述べています。

「事実上すべての構成員がすると約束したことを必ずやり遂げ、しかも質の高い仕事を提要できるというのは、社会にとって大きな強みであることは誰が考えてもすぐわかることだ。

その一方で、矛盾を認識することを断固として拒否する態度、つまりすべてが理想からは程遠いにもかかわらず、非の打ちどころがない状態であるかのように振る舞う傾向は重要な政治的意味合いを持っているのだが、それはしばしば見落とされがちである。それは日本をこれほど魅力的で成功を収めさせた国にさせた源泉であるかもしれない。だが、それは同時に私が前述したように、近代から現代にかけての日本の歴史で多くの悲劇を生み出す要因ともなった。なぜかと言うと、それは『搾取を行う側』にとってはほとんど理想的な状況を作り出すからである。

それは、物事をあるがままに受け入れること、そして心のどこかで追及する価値がない目標であるとわかっていながら、それを生きがいにすることが『大人の態度』であると考えられるような思考様式が国民レベルで内面化された状況にほかならない。だが問題はそれだけに限らない。日本の指導者層においても、この国に深く根付いてしまった『状況に支配された視点』は、自分たちの行動とその背景にある動機について自己欺瞞に満ちた二重思考を助長しているのだ。」(同書、28～30 頁)

マーフィーがここで述べているのは、戦後日本が 1980 年代には世界第二の経済大国となり、同時に世界最大の債権国となったという成功物語の背景にある日本人の発想を活写しています。マーフィーの優れたところは、この成功物語を作りだした同じ要因が、同時に日本国を破綻させた戦前の轍を踏むことになるという観点で観察しているところです。

私は、少子化問題にしても高齢化問題にしても、1970年代には広く察知されていたが、社会契約の見直しに取り組むことなく、まるで自然現象に対応するかの如く、事後処理に追われてきた、この50年間の政府並びに中央官庁の欠陥について解明しようとしてきたのですが、ここでその回答が与えられていることを知りました。

つまり、少子化という日本社会の社会的問題に関して、日本社会に矛盾があることを認めず、日本社会の現状を理想的状態とみなし、少子化をあるがままに受け入れるという「状況に支配された視点」から対応策を事後的にあれこれ講じるという、現在進行中の事態の原因解明でした。

少子化を押しとどめるには、何よりも企業における長時間労働を廃止し、同時に男女の間にある格差賃金を是正することが必要ですが、そのためには、政府の掛け声だけではどうにもなりません。住民たちが声を上げ、これらを実現するための抗いを始めなければならないのですが、お上がすべて解決してくれるという思考を内面化させた住民たちは状況に支配されたままなのです。この状況について、マーフィーは次のように述べてダメ押ししています。

「近年、中国政府が展開している激しい対日批判にもかかわらず、もはや日本が自国や近隣諸国を戦火に巻き込むような深刻な脅威となることはありそうにない。その一方で、自分の意志で行動する『主体性』が欠如した世界に生きているという感覚はいまでも国民全体に蔓延している。物事は常になんらかの説明できない理由によって起きるので、自分にできるのはなるべく周囲の状況に順応して最善を尽くすしかない——そういう考えが染みついてしまっているのだ。日本語にはこの状態を言い表す言葉がある。『被害者意識』だ。それは生活の実際面に数々の弊害をもたらしているが、明らかに悲惨な状態にある財政上のジレンマを解決するために、いまの日本で引き起こされようとしている状況もその一つだ。要するに、国民全員に経済的安定を保障したに等しい社会契約を反故にし、税率と物価を引き上げ、一般家庭の貯蓄の購買力を破壊し、年金をカットし、さらには企業が社員の生活を保障した歴史的画期的な制度を将来性も生活の保障もない非正規社員だけの職場と置き換えようとさえしているのだ。ウォール街の銀行家たちなら、資産を丸裸にされた企業や解雇した社員たちのなれの果てを見てほくそ笑み、大口を開けて笑うところだが、日本でこれらの変革を推進している当事者たちはそんなことはしない。その代わりに、彼らは深く頭を垂れて神妙な表情を浮かべるのだが、その背景には自分たちの力が及ばない事情で誰もが犠牲を払うことになっただけで、彼らもその点では変わらないという考えがある。もちろんこれらの変革から個人的な利益を得たことはすっかり頭から抜け落ちているのだが、おそらく彼らが責任を問われることはない。なぜなら、日本に住む何百万人もの一般市民は肩をすくめてため息をつき、『仕方がない』と自分に言い聞かせるだけだからだ。実際には、労働組合を強化したり、労働者の声を代弁する強力な政党を結成したり、明示的なセーフティーネットを整備したり、国内産業の活性化に必要な需要を刺激するために国民の手取り収入を増やして消費意欲を高める政策を打ち出したりするなど、もっと別のやり方はいくらでもあるのだが、誰も検討しようとさえしない。たとえ取り組もうとする人間がいても、幼稚なポピュリズムとして軽視されるのが落ちだろう。反対に少しでも注目を集めるような気配があれば、『非日本的』な言動として非難され、既成の権力構造を脅かす勢力を『黙殺』するために発達した様々な仕組みによって信頼性を傷つけられることになるのだ。」(同書、30～1頁)

日本には野党もあり、労働組合もあり、非営利組織もたくさんあるのですが、しかしその活動がなぜ壁に突き当たるかについての原因の解明がここにあります。それは住民同士のいがみ合いであり、意見の対立に関して「非日本的」という観点から「村八分」状態に追い込むという生活の知恵です。さらなる問題は、このように丸裸にされた日本人像が、外国人の日本理解として一般化され、対日政策の前提とされていることです。

最近では、保守派から内政干渉だとして批判されている件ですが、「ラーム・エマニュエル駐日米大使が5月12日、15の国と地域の在日外国公館の大使らが出演する動画をSNS

上に投稿し、『LGBTを含めた多様な性コミュニティを支援し、差別に反対する』と呼びかけた。」(タ刊フジ)とありました。これなど外圧に弱いという日本人の特徴を踏まえた行動でしょう。

第3章 古賀茂明『分断と凋落の日本』

1. 目次の紹介

第1章 安倍首相が築いた「戦争できる国」が本当に戦争を始める日

1-1 「憲法改正」の既成事実化が止まらない

訪米の演説で吉田・岸・安部と自分を並べた岸田の妄想／安倍政権がけた違いに増やした防衛費とその動機／解釈改憲による集団的自衛権行使解禁を「テロ」と呼んだ官僚たち／安倍氏が開いた武器商人への道／平和主義の終わり？／自分が褒められたいだけで日本を売った安倍元首相

1-2 どこまでもアメリカの戦略に従った安倍政権

母陽子氏へのリベンジが改憲の動機だったという驚きの証言／議会での演説で「米国従属」を堂々と宣言／大物に憧れて「差し出す」だけだった安倍外交／拉致被害者救済も自分のための演出／後藤健二さん見殺し事件で見た「安倍首相は確信犯」／アメリカのいいなりで武器購入の安倍政権／軽武装・経済優先から重武装・軍事優先へ！「国のかたち」が変わった

1-3 日本はさらに米軍に組み込まれる

費用はすべて日本が肩代わりする／イラク戦争の反省を忘れてはいけない／台湾有事を起こすのも中国ではなく日米

第2章 10年越しの原発ルネッサンス

2-1 原発でも「安倍超え」で暴走する岸田首相

「40年ルール」撤廃で原発回帰／「電力が足りない！」キャンペーンはウソだった／「電気料金値上げ」は原発復活の口実だった！

2-2 事故直後から始まった「復活プロジェクト」

3・11日本人は「原発はもういらない」と思った／事故対策も被害者救済も「東電がつぶれない範囲で」という制約が！／経産省の再エネ推進は脱原発派のガス抜きのためのポーズだった／「再エネ賦課金」で“自然エネルギーは高い”という洗脳を進めた／日本の電気料金が高い本当の理由／「発電会社」と「送電会社」をなぜ分割しないのか？／民主党政権時代の「電力改革」が安倍政権下で一変／原子力規制委員会は、そもそも規制ではなく動かすための組織だった／ニセの「世界最高水準」の規制を「非効率」と攻撃した原子力ムラ／経産省の原発待望論が脱炭素政策を10年遅らせた

2-2 原発には数々の“不都合な真実”がある

耐震性に関する恐るべき真実／「避難計画と損害賠償保険と核のごみ」でも“不都合な真実”が／万一の原発事故の「保険」はわずか1200億円／使用済み燃料プールはほぼ満杯／驚きの真実！原発訴訟で住民側は勝てない／「究極の目標は核武装」という疑念！だからやめられない原発

第3章 出口なきアベノミクスが日本を滅ぼす

3-1 「分断と凋落」を広げた安倍政権の経済政策

韓国以下！日本の平均給与はOECD38カ国中24位／「5%賃上げ」のまやかし！実質賃金はマイナス／若者の「エクソダス（日本脱出）」が一気に始まっている！！／かつて世界の席捲した日本の家電産業はほぼ壊滅した／テレビは韓国、スマホは中国。日本メーカーは競争不能／ファウエイの研究開発費は何とトヨタの二倍／日本の半導体産業は台湾TSMCに絶対に追いつけない／最先端半導体を作っても、日本には使える会社がない／経産省が夢想する「日の丸半導体の復活」は絶対にあり得ない／流出の危機！唯一残る日本の優位技術

3-2 日本再生のためにドラスティックな発想の転換を

時代に取り残された日本の現実／「日本のEV革命」を完全に乗り遅れさせたトヨタの大罪／トヨタ車1台当たりの利益率はテスラの5分の1／「ガソリン車が好き」発言がもたらした波紋／世界最先端だったパナソニックの電池技術もトヨタのおかげで凋落／安倍政権が潰した太陽光発電産業を復活させるのはだれか？／日本の風力発電メーカーを撤退させた安倍政権の責任／誰も語らないアベノミクスの「正体」／アベノミクスが企業を甘やかし、日本経済を凋落させた／先進国最低の賃金水準はアベノミクスの賜物／人件費削減に利用された！人権無視の「技能実習生制度」／マクロバカが暴走させた異次元緩和の出口がない

3-3 安倍政権下の金融政策失敗と今後の行方

アベノミクスの理論的基盤はとっくの昔に崩壊／安倍政権維持のために日銀は株を買って株価を釣り上げた／どこまでも続く「円安アリ地獄」／国債を買う人がいなくなり、日銀がやった“禁じ手”とは？／日銀新総裁を拒否したプロパー雨宮氏と引き受けた植田氏／円安下の観光立国が教える安売り日本の危機／日本に残る人に「AK-47を買え」と勧めたジム・ロジャーズ氏

第4章 凋落の原因は経産省と安倍政権にある

4-1 日本の産業政策の大失敗を生んだ経産省

かつて世界に恐れられた通商産業省／「A級戦犯」経産省は失業寸前で存在感は霞む一方だった／次々繰り出す“瞬間芸”も終わってみれば成果無しの税金無駄遣い／成長戦略は“やってる感”がすべてという安倍政権と経産省のシンクロ／経産省、電通、安倍氏の3チャラトリオが行政を食物にする／先進国になっても科学的議論ができない日本の凋落／自民党長老たちが学者を嫌う本当の理由は？／「イノベーションこそ新しい資本主義の柱」だと言っているが・・・

4-2 「教育、学問」がまったくわかっていなかった安倍政権

文科省の型にはめる教育行政では、スタートアップは育たない／教員の待遇改善無しでイノベーションは無理／ノーベル賞学者の声も「拝読」して無視するだけ／経団連企業の“ぬるま湯体質”がイノベーションを阻害している／大企業を見放した北欧と岸田「リスキング」の違い／「労働者は守るが、企業は守らない」思想への転換／「論文引用数」は中国が世界一位！日本はG7国最下位の10位／基礎研究にカネを回さないから、「科学技術立国」も過去の話／科学技術力を低下させた安倍政権／安倍政治の本質は「改革」ではなく「御用聞き」

自動車業界からの巨額政治資金が産業政策を歪めた／「既得権と戦う改革」は一切せずにトヨタだけには媚びていた／DXでも医師会既得権に配慮して改革に手をつけない／選挙に勝ちたいために農協にも手が出せなかった安倍政権

第5章 メディア・官僚・司法も安倍政権の“共犯”だった

5-1 地に堕ちた官僚のモラル

安倍政権が生み出した官僚の劣化は底が抜けた／モラル崩壊が常態化し、優秀な若手官僚が霞が関から逃げ出している／霞が関に君臨する財務省に罪をなすり付けた安倍元首相の大嘘／「安倍晋三回顧録」でなかったことにされた財務省職員の自殺／安倍政権下では「官邸に奉仕する」者だけが出世した／逮捕状の握りつぶした人物が警察庁長官に！

天下り規制で財務省を敵に回して失敗したという思い込み／第二次安倍政権は官邸主導と官僚主導のハイブリッド／前川喜平文科省事務次官は、なぜ退任に追い込まれたのか

5-2 権力者たちのメディア弾圧の実態

安倍政権のマスコミ支配は組織的・戦略的・網羅的／相手がおののく菅官房長官にも屈しなかった岸井成格氏／当時からマスコミ支配に熱戦だった萩生田光一氏／「I am not ABE」の真相は世の中の常識とは真逆／「きめ細かい」総理秘書官の圧力／問題意識を失った大手メディアが重要な真実を見逃してしまう／マスコミがトヨタ批判をできない構造的問題／ジャーナリズムなきマスコミによって統一教会問題も一気に下火に／選挙に使えば何でもよいという安倍氏のいい加減さ／マスコミが報じない村上誠一郎議員の

「国賊」発言の真相／自民党を外部から正すはずの野党の力不足

第6章 いまこそ再び「改革はするが、戦争はしない」宣言！

6-1 日本の劣化に歯止めをかける三つのステップ

「日本は3年以内に破綻する」財務省OBの発言／日本凋落という現実の直視——もう大国には戻れない／過ちを認めることができない自民党安倍派／責任者を退場させる——選挙権を持つ国民の責任

6-2 「日本再生」のために改めて「改革」を！

やはり「改革」を実行すべきだ——「古い改革」と「新しい改革」／「人にやさしい」改革を断行すべき——「効率より公正を重視」／恥ずかしい日本の「ジェンダーギャップ」／自然にやさしい改革を／電力会社最優先1日本の原発政策

6-3 「不公正に厳しい改革」の提言

政治家の不正を許してはならない／DXとマイナンバーで政治資金不正を糾す／働き方改革の是正は不公正の是正と民主主義復活に貢献する／国民のための行政を取り戻すために弱小官庁の抜本的強化を／予算の使い方を適正化すれば「増税＝悪」とは限らない／日本を憂うなら文句なしで最優先に勧めるべき改革とは

6-4 「戦争をしない国」の覚悟。そしてその担い手とは？

権力者中心の社会から一般国民中心の社会に変えていこう／女性、Z世代、これまでとは違う人たちが日本の希望

2. 古賀による経産省批判

この目次は、今日の日本が抱えている問題点を網羅しています。紙数の関係で、この書、第4章 凋落の原因は経産省と安倍政権にある、の4-1 日本の産業政策の大失敗を生んだ経産省、だけ取り上げます。かつて世界に恐れられた通商産業省の時の「自分たちは凄いのだ」という自己評価が否定的な役割を果たしているとみて次のように述べています。

「私は、この傲慢なDNAが平成の経済停滞を生む元凶の一つになったと考えている。第3章で解説したとおり、経産省が繰り出す『護送船団日の丸』産業政策は30年にわたって失敗を重ね、半導体、再生可能エネルギーなどの基幹産業を衰退させた。通産省から経産省と内相が変わってもその本質は変わらず、80年代の輝きも凄みを失ったままだ。」（同書、195頁）

その上で、90年代以降の経産省の失敗の原因について興味ある指摘をしています。これは元経産省官僚だった古賀だからこそその発言で、ここだけ引用しておきます。

「一般の人は、経産省がA級戦犯と聞いてもピンとこないかもしれない。そもそも経産省が何をしている役所なのかがよくわからない。他の省庁には明確な役割があり、それを淡々とこなすだけで国民から見れば存在意義がある。例えば財務省は国民から税金を集め、予算を作って執行するという国家の根幹を担う。外務省なら外交の一言で済む。国交省は道路や橋など国のインフラを作り、交通網などを整備しまた規制する。厚生省は医療介護年金など国民生活に必須の制度や労働者の権利保護政策を行う。文科省は教育全般を担い、防衛省は国防を担う。

どれもなくなったらどうかなどという議論とは無縁だ。ところが、経産省にはそれほどの大きな『役割』がない。戦後から高度成長期には、通産省はまだ独り立ちできない日本の企業を助ける重要な役割を担っていた。しかし、企業が世界のトップレベルにまで成長すると、経産省の助けは不要となり、その存在意義はほとんどなくなる。・・・比較的重要な役割を果たしているのは、エネルギー政策くらいだ。ただ、これも最近の再エネ政策の失敗で、環境省に移管したほうが良いという声もある。経産省の役割は、どこかほかの役所に移せば済むような気がする。・・・だから『経産省不要論』が頻繁に出てくる。そのため、経産省は、常に存在感を示し続けなければならなかった。」（同書、195～6頁）

しかし、安倍政権はこの脱落しつつあった経産省を政権の柱とし長期政権を実現したのでした。

今回はこれまでとし、今回は日本社会の今後について調査します。（この予定は変更されています。）

グローバルサウス登場の衝撃

1. テーマを世界の変化に変更

マーフィーが言うように、日本政府に「政治的説明責任の中核」が存在しない状況で、ウクライナ戦争という世界情勢の大きな変化を迎え、従来の「国民にやさしい政治」を維持できないという見立てに賛同するとすれば、日本社会の今後を述べる前に、まずは世界の変化についての概略を調査する必要性を感じました。それで、上・中と連載してきた「失われた 30 年の原因と日本社会の今後」を一時中断し、世界の変化について解明していきます。

実は日本社会の今後については、どう考えても破局のイメージしか出てこないのです。まずは日銀の破綻の問題があります。これを発端に、2008 年に起きたアイスランドやギリシャのデフォルトのような事態が日本に降りかかる恐れが現実化しようとしています。

私は 30 年政治運動に関わり、その後の 30 年は社会運動に関わってきましたが、日本社会が破局を迎える、というような事態は想定したことはありませんでした。しかし、そのような想定外の事態にどうすべきかを考える時代が来てしまったようです。

河村小百合は『中央銀行の危険な賭け』（朝陽会、2020 年）で日銀破綻のシミュレーションを行っていて、それは会報 307 号で紹介しました。そこでは、敗戦後の日本、2008 年のアイスランドが挙げられています。アイスランドは、破綻前は金融立国で、タックスヘイヴンとして米英の金融業によって支えられてきましたが、資金が引き上げられることで破綻したのです。破綻後、金融ではなくて第一次産業と第二次産業の復興を成し遂げ、別のかたちの国づくりに成功しています。ただし、面積は 10.3 万平方キロメートル（北海道よりやや大きい）、人口は、36 万 4,134 人ですから、人口は日本の地方都市並みで、合意形成が可能だったのでしょう。

日本の場合はどうなるでしょうか。生協は一切の補助や交付金とは無縁ですから日銀が破綻し国の予算が執行できなくなっても関係はありません。福祉事業や障害福祉事業は、交付金減額などに対する対策を立てておいた方がいいでしょう。

振り返ってみれば、日本の市民社会が成熟したのは冷戦崩壊直前のバブル期だったのではないのでしょうか。この時期に女性たちの雇われない形での働き方が見られ、また福祉事業についてもいろいろなモデル事業が市民によって開発されていました。戦後の日本も含めた西欧社会の経済は、工業社会から第三次産業を中心とする消費社会に移行し、その次には情報社会へと移行してきました。このような経済の発展段階に対応して社会の方も、公的セクターと民間セクターという福祉国家から、非営利のサードセクターが成長する時代に入ったのです。

ところが、このような社会の変化に対応すべく、市民たちがさまざまな市民事業を始めたときに、日本の官僚は、それに寄り添うのではなくて、それに介入し補助金や交付金で自治体の事業とし、市民を縦割りに分断して来たのです。日本の官僚は、戦後一貫して市民の自治に対して警戒し、それを潰してきたのです。こうして市民社会は市民の陣地ではなくて、官僚の陣地とされてしまったのです。その行く末が現在の日本社会で、より良い社会に移行するにはハードランディングが必要なのかもしれません。

2. チャットGPTに聞いてみた

今注目を集めているチャットGPTは企業だけでなく、国会議員や霞が関の官僚たちも利用し始めています。外務官僚になった気分、国会答弁書作成のために「日本外交の問題点は何ですか。」と尋ねてみました。次がその回答です。このITは英語が基本ですので、日本語訳で応答してくれるのですが、意味不明の言葉が含まれてしまいます。それを適当

に修正しました。回答は次です。

「日本外交の問題点はいくつかあります。以下にいくつかの主な問題点を挙げますが、これは完全なリストではありません。

①. 卑屈な依存：日本は長い間、アメリカとの安全保障条約に頼ってきました。アジア諸国との経済関係に偏りがあり、より多様な経済パートナーシップを構築する必要があります。

②. 歴史問題：日本の歴史問題は外交上の障害となっている。特に第二次世界大戦中の日本の行動に関して、アジア諸国とこれまで未解決の紛争や不信感が残っている。歴史問題に真剣に向き合い、隣国との対話と今後も努力を続ける必要がある。

③. 非効率な外交プロセス：日本外交プロセスは非常に複雑で非効率な面があります。政府内の異なる判断や機関間の調整が迅速に行われない可能性があります。意思決定や対外的なメッセージの伝達に時間がかかる場合があります。このような非効率さは、日本の外交の迅速な対応を阻害することとなっています。

④. ソフトパワーの不足：日本は経済大国であり、文化や技術の分野でも多くの影響力を持っていますが、そのソフトパワーを外交交渉に活用できていないと指摘されています。私的な交流や文化交流を積極的に推進することで、国際社会での影響力をより強化する必要があります。

これらの問題に対処するために、日本はより主体的で独立した外交政策を展開し、多角的な外交関係を築く必要があります。迅速な外交プロセスを確立することが重要です。」

なかなかまっとうな回答が返ってきました。英語圏では、このような日本の立ち位置に対する批判的な情報が多いのでしょうか。岸田首相はこれに聞く耳を持っているのでしょうか。

私は岸田外交を検証した資料集で、岸田首相がバイデンと会談する度に防衛費の増額を決定してきたことを跡付けましたが、バイデン自身が次のように回顧しています。

「6月20日、米国のバイデン大統領は、カリフォルニア州で開いた支持者集会で、日本の防衛費の大幅増額をめぐり、自ら岸田文雄首相に働きかけた成果だったとアピールした。『日本は長い間、軍事予算を増額してこなかった。しかし、どうだろう？ 私は、議長、大統領、副議長、失礼、日本の指導者と、広島を含めておそらく3回、異なる機会に会い、私は彼（岸田首相）を説得し、彼自身も何か違うことをしなければならないと確信した』・・・

バイデン大統領は2022年5月に来日し、岸田首相と会談。5月23日、バイデン大統領との共同記者会見で岸田首相は『私から、日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏づけとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明した』ことを明らかにした。」（Yahoo ニュース 6/22(木) 17:21 配信）

まさに岸田外交は、卑屈な対米依存そのものです。

次に国際情勢の変化について質問してみました。

「以下に将来のいくつかの重要な変化の要素を挙げますが、これは予測であり確定的なものではありません。

①. 多極化の進歩：世界の力のバランスは徐々に変化しており、複数の大国や地域の影響力が増しています。中国やインド、ブラジル、ロシアなど、急速に経済上位国の台頭が続くと予想されている。この多極化の進歩は、国際関係のダイナミクスに大きな影響を与え、新たな地域間の関係や連携の形成を実現する可能性があります。

②. 技術の進歩とサイバーセキュリティの重要性：技術の進歩により、世界はますますグローバルにつながり、情報の解決が容易になっています。しかし、これによりサイバーセキュリティの見通しも高まっています。この状況では、サイバーセキュリティの重要性が問題となり、国家間の競争や衝突の危険となる可能性がある。

③. 持続可能な開発と気候変動への対応：持続可能な開発と気候変動への対応は、今後の国際情勢の重要な要素です。これに協力し、持続可能なエネルギーへの転換や環境保護に取り組む必要があります。また、気候変動によるリスクや資源競争の妨げが地域間の緊張を作り出す可能性もあります。

④. 経済のグローバル化と貿易の変化：経済のグローバル化は続き、国家貿易や投資の流れが重要な役割を果たします。ちなみに、保護主義の台頭や貿易紛争の激化などの要素も存在します。今後の国際情勢では、貿易パターンが変化し、新たな将来貿易や地域的な経済協力の形成が起こる可能性があります。

これらの変化は予測の領域が出ないが、国際情勢の複雑な多様性を考慮することが重要である。今後の国際関係においては、柔軟性、協力、ダイアログの重要性が高まると予想される。」

なお、チャットGPTの情報は、2021 年までで、ウクライナ戦争は情報として収集されていません。にもかかわらず、相対的に確かな予想ではないでしょうか。

3. コロナ禍前までの世界の変化についての私見

コロナ化が始まる前の私の問題意識は、世界で覇権国の交代が始まっているという事態の分析でした。世界第二の経済大国に成長した中国の経済のなかみを検討すると、米国の後追いではないことに気づいたのです。

西欧諸国は、第二次世界大戦後は、米国の経済発展の過程を後追いしてきました。日本もそうですが、敗戦後朝鮮戦争の特需で息を引き返した後、官僚主導の経済政策で高度成長を続け、第三次産業が成長し、1980 年代には、工業だけでなく金融機関も世界のトップ10 に 7 行が占めるというような事態が生み出されたのです。工業社会から第三次産業（サービス業）を中心とする高度消費社会への転換は、米国の後追いとみていいでしょう。

こうして地域覇権国となった日本は、米国の覇権主義にとって許し難い存在となり、以降さまざまな圧力と、日本の官僚体制の保守主義によって、失われた 30 年を迎えることとなります。米国は情報社会となりましたが、日本はそれに乗り遅れ、今頃デジタル庁ができましたが、省庁縦割りは今も続いていて、トップダウンで決めているマイナンバーすら問題だらけという現状です。

これに対して中国の場合、工業社会からいきなり情報社会を迎え、情報社会の下で高度消費社会が到来していったのです。その結果、米国での高度消費社会の発達の中での第三次産業と金融業とは異なる形で企業の発達が見られます。

例えば、銀行業は、貨幣取扱業の一種ですが預金を受け入れることと、支払い決済システムを銀行間で確保していることが特徴でした。ところが中国の場合、いきなり出現したEコマースのアリババの商品代金の決済業務を、当初は銀行が紙ベースでやっていたのですが、取引量の増大に応じられず、結局アリババが独自の決済システム（アリペイ）を開発せざるをえませんでした。そして銀行とは異なるIT民間企業が開発した決済システムが中国の決済システムの主流となっていったのです。

アフリカでも携帯電話の普及と、太陽電池によって、送電線のない地域でも携帯電話のアプリで取引できる決済システムが開発され、銀行もない地域で銀行を介さない取引が行われています。このようにいわゆる後進国の経済的発展が、先進国の後追いではなく、業種によっては先進国を飛び超える形で「蛙飛び」が見られるようになってきたのです。（これについては、最近発刊された伊藤亜聖『デジタル化する新興国』＜中公新書、2020 年＞にまとめた記述があります。）

この事態を察知した米国のトランプ政権は、中国の経済的封じ込めを目指すようになり「新冷戦」が始まったとされました。

しかし、その後コロナ禍が始まり、中国が都市封鎖という極端なコロナ対策をとることで経済成長を鈍化させ、また世界各国もコロナ対策で国境を閉ざすことでこの間進展していたグローバル化が深刻な打撃を受けました。そして、コロナ禍が収束しそうな段階の 2022 年に、新たにロシアによるウクライナ侵攻が始まり、世界は戦争の時代を迎えてしまった

のです。

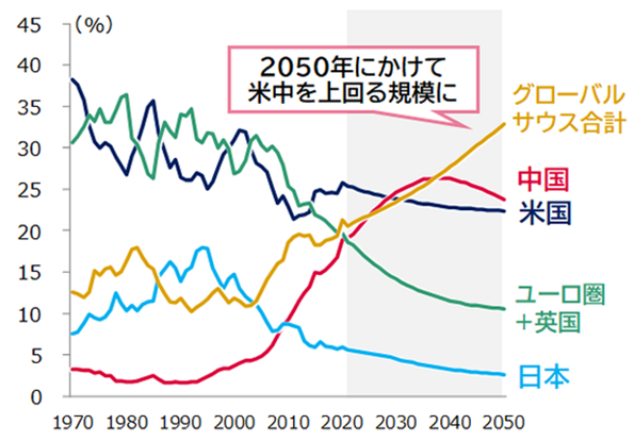
3. 戦争によって明確となった世界の新たな対立軸

1) グローバルサウスの実態

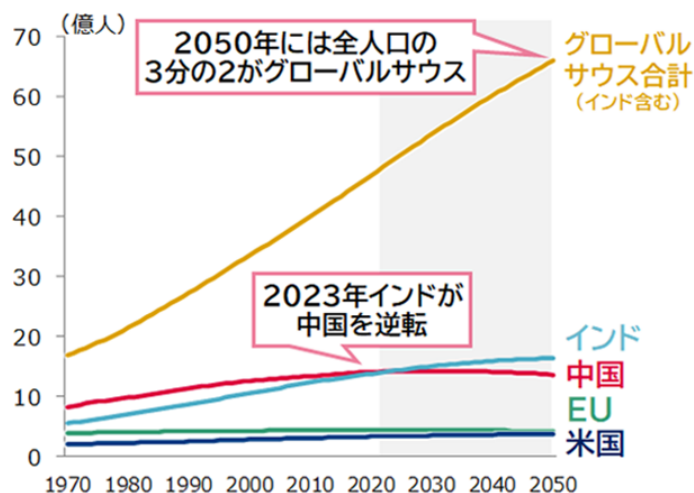
以下の図はすべて、政策・経済センター田中嵩大「ウクライナ危機で存在感増す「グローバルサウス」①」（2023. 5. 16）からの引用です。



まずGDP（国内総生産）ですが、図のように、先進国であるG7（米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、日本）を上回るようになりました。この「新興・途上国」には、現在話題になっているグローバルサウスだけでなく、中国やロシアも入っています。



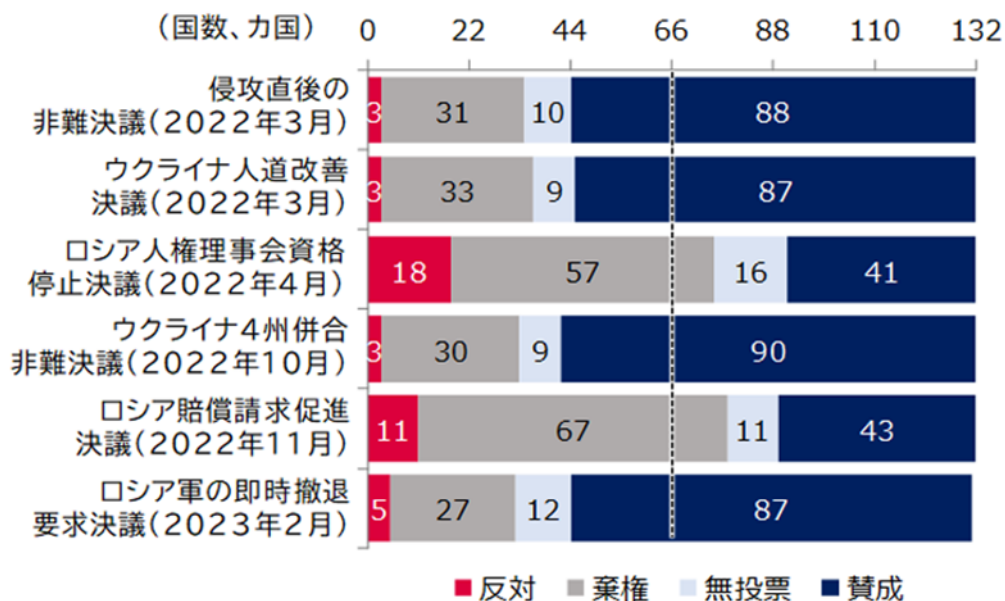
次に、名目 GDP シェアの予測です。G7 は押しなべて下降していきませんが、グローバルサウスは直線的に上昇していっています。



最後に、人口の予測では、グローバルサウスの増大が極まっています。現在は一人当たりのGDPが低いのですが、こちらの方も改善が期待され、それも含めてGDPが米国や中国を超えると予想されているのです。

2) グローバルサウスの政治性

G7を超える経済規模、人口を擁するグローバルサウスが、今回の戦争で、西欧と一線を画して、ロシアの制裁に賛成していません。国連ではたびたびロシアに対する非難決議等がなされていますが、次の図のような結果になっています。この政治性の背景には、コロンブス以来 500 年にわたる西欧諸国の植民地支配があり、その支配を受け続けていた地域こそがグローバルサウスであり、これらの諸国が、西欧諸国に対して持つ不信感について解明することが問われています。これは次回に取り上げることとします。



4. グローバルサウス台頭の背景

私も今世紀まで生き延びるとは考えていなかったのですが、1960 年以降の世界の動きを簡単にまとめて、グローバルサウス台頭の背景の解明とします。なお、未読ですが、恒川恵一『新興国は世界を変えるか』(中公新書、2023 年)を参照ください。

戦後世界は、米ソ冷戦時代が長く続き、世界は、アメリカ合衆国、日本、西ヨーロッパ

諸国とその同盟国（西側諸国）を「第一世界」、ソビエト連邦、中華人民共和国とその同盟国（東側諸国）を「第二世界」と呼び、中立を求めた第三世界というように区分され、第三世界とは、通常、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニア、アジアの、植民地時代を経た多くの国を指すと考えられていました。冷戦時代の初期には、インドのネルー首相が唱えた非同盟運動は大きな役割を果たしました。

第二次世界大戦で壊滅的な打撃を受けた西ヨーロッパ、日本などと比較し、連合国で唯一国内での戦災を免れた（真珠湾を除いて）米国は戦時中に圧倒的な経済力をつけていました。こうして戦災国は、米国の援助で戦後復興したのです。この時に新しく設備投資された西ヨーロッパと日本の工業を中心とした経済は短期間で復活し、米国の生産性を上回るようになり、米国の経済的地位が相対的に低下していきました。さらに米国はベトナムに介入しベトナム戦争で経済的に疲弊していきました（1964年8月2日にアメリカがトンキン湾事件を起こして参戦した事で一気に全面戦争に突入し、その後アメリカ軍が撤退し、1975年4月30日に北ベトナム軍が南ベトナムの首都サイゴンを陥落させるまで続いた）。その結果1960年代後半からドルの事実上の減価が進行し、当時の固定相場制の下で、ドルの減価を嫌ったフランスなどが、ドルを金と交換するようになり、米国から金の流出が始まったのです。

ニクソン大統領は、これに対抗して、1971年8月15日に、それまで維持してきた固定比率（金1オンス=35ドル）による米ドルと金の兌換を一時停止しました。これが、ニクソン・ショックで、IMF体制の崩壊と理解され、世界経済の先行きが懸念されたのです。

1944年から続いた固定相場制度の時代をブレトンウッズ体制といいます。ニクソン・ショックの後、それを受けて、しばらくは通貨の多国間調整（金1オンス=35ドル→38ドル、1ドル=360円→308円にドル切り下げ、円切り上げ）と固定相場制の維持が行われました。しかしこのスミソニアン体制は長続きせず、1973年に、先進国は相次いで変動相場制に切り替えました。変動相場制は、1976年1月ジャマイカのキングストンで開催されたIMF暫定委員会で承認され、これがキングストン体制と呼ばれています。

この変動相場制がもたらした大きな変化は外国為替市場での通貨の取引が、従来は貿易に伴う通貨の売買でしたが、絶えず変動する各国通貨の空取引によって差益を稼ぐ投機的取引が増大したことです。銀行間の取引が発達し、貿易実需の100倍もの取引がなされ、1980年代には、これが銀行の収益の柱となっていました。

この外国為替市場の変容をきっかけとして、1980年前後には、米国をはじめとする西側諸国政府が、競争を唯一の原理とする新自由主義を採用し、労働組合を労働市場での競争を阻害するものとみなしてその力を削ぎ、公的企業の民営化をめざして規制緩和をただけでなく、国際的な金融取引の自由化を推し進め、グローバリゼーションの時代が始まったのです。米国はドル危機の時代とベトナム戦争での疲弊を、金融と情報産業の新たな発展によって乗り越えました。

1980年代末には、金融と情報の分野で後れを取っていた東側諸国の政治が流動化し始め、ソ連のペレストロイカ、1989年中国での天安門事件と続き、1990年代初頭にはソ連・東欧の共産党政権が崩壊し、冷戦体制も崩壊します。1980年代から始まっていた米国を中心とする新自由主義が世界標準とされたのです。

冷戦時代の第三世界は、非同盟運動で一時期脚光を浴びました。この運動は現在も継続されています。（1961年に設立され、2016年の時点で参加国は120、オブザーバー参加国は17、オブザーバー参加組織は10。ほぼ3～5年間隔で開催されている非同盟諸国首脳会議の他、非同盟諸国外相会議、常設の非同盟諸国常任委員会などがある）

しかしこの時代の第三世界は「低開発の開発」を主張した従属理論が解明したように、植民地だった諸国は旧宗主国との従属関係を断ち切れず、富を吸い上げられるような形での開発がなされ、「後進国」や「低開発国」といった呼び名の通り、経済的なパワーは不十分でした。

振り返れば、第二次世界大戦の枢軸国であった敗戦した日本は、朝鮮特需があり、敗戦

から 10 年後には戦後復興を成し遂げ、以降 1980 年末まで経済の高度成長を成し遂げます。以降は「失われた 30 年」となるのですが、この日本の復興はアジアの第三世界のモデルとされ、1960 年代半ばから東アジア諸国の経済成長が始まります。

「東アジアにおける経済成長の特徴は、他の地域に比べて高い成長が 30 年以上の長期間にわたって続いていることである。特に、韓国、台湾、香港、シンガポールといった N I S E 諸国やインドネシア、マレーシア、タイなどの A S E A N 諸国で高い成長となっている。アジア以外の地域をみると、1970 年代にはラテンアメリカなどで高い成長を経験しているが、1980 年代以降は成長率が大きく鈍化しており、東アジアのように高成長が長続した地域はほとんどみられない。」（「東アジアの経済成長：その要因と今後の行方」開発金融研究所報 2001 年 1 月第 5 号）

このようにグローバルサウスのうち、東アジア諸国は貿易立国でいち早く離陸しました。では冷戦終結前後の中国はどうだったのでしょうか。

中国の改革開放政策は、1980 年代に始まりますが、本格化するのは 1989 年の天安門事件以降です。1992 年 1 月～2 月から、鄧小平は、深圳、珠海、上海など沿岸部の経済特区を歴訪し、更に徹底した改革開放を訴えました（南巡講話）。成長途上にあったこれらの経済特区では鄧小平の呼びかけに答えて投資を増やし、それによって経済復興が始まったのです。1992 年 10 月、それを発展させた新たな理論として中国共産党が決定した理論が「社会主義市場経済」であり、それが社会主義と資本主義の矛盾を克服する大胆かつ積極的な理論として中国経済を動かしていくこととなります。それは次の 1990 年代に入り、江沢民政権のもとでさらに具体化され、中国経済は急速に成長していくこととなりました。

この時の米国はクリントン政権（1993-2001）で金融のグローバリゼーションを実行していて、中国の経済発展にとって好都合な国際的関係が形成されていました。以降中国は世界の工場として高度経済成長を成し遂げます。しかし、不動産バブルが起きていて、その対策でどうなるのか、コロナ禍での低成長も含め不透明な時代に入っています。

今世紀に入って注目されはじめたのが B R I C s です。2000 年代以降に著しい経済発展を遂げた 4 か国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の総称で、現在は、これに南アフリカ共和国を加えた 5 カ国となっています。名づけたのは、投資銀行ゴールドマン・サックスの投資家向けのレポートで、これらの諸国への投資を呼びかけたのでした。これを受けて名指しされた諸国はサミットを開催するようになりました。

これもチャット G P T で調査してみましょう。

「BRICS（ブリックス）は、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの 5 つの経済国で統合経済協力グループです。以下は、2021 年 9 月までの知識ベースに基づいた、BRICS の動向についての説明ですが、最新情報は変わっている可能性があるため、正確な最新情報を確認することをお勧めします。

① 経済協力: BRICS は、経済的な連携と相互協力を強化することを目指しています。特に、中国は BRICS 内で最大の経済大国であり、他の加盟国との経済関係を重視しています。

② BRICS サミット: BRICS メンバーは、定期的にサミットを開催し、経済協力と政治的対話を進めています。サミットでは、グループの重要な問題や共通の関心事について議論され、共同勧告やアクション計画が承認されています。

③ 新開発銀行（NDB）: BRICS は、新開発銀行（NDB）を設立しました。NDB は、インフラストラクチャー開発や持続可能なプロジェクトに資金を提供することを目的として、加盟国の経済成長を支援しています。

④ 外交関係: BRICS は、国際政治においても重要な役割を果たしています。加盟国は、多極化や国際経済秩序の改革に向けて、国際機関やグループでの協力を強化しています。

⑤ COVID-19 パンデミックへの対応: COVID-19 パンデミックによる経済的な影響を受けた BRICS メンバー国は、パンデミックへの対応や経済復興において協力を行っています。例えば、メンバー国は医療機器やワクチンの供給、研究開発の共同推進などを行っています。」

では項を改めて、最新情報を紹介しましょう。

5. 分断された世界でのリーダーシップをめざして

ウクライナ戦争の渦中で、本年 6 月初頭に、「BRICS 外相会議が南アで開始、西側から離れた世界秩序の再均衡を呼びかけ」というニュースが駆け巡りました。

年に 1 度の BRICS 首脳会議が南アフリカのヨハネスブルグで 8 月 22～24 日に行われるのですが、会議開催を前に 19 カ国から BRICS への加盟申請が行われ、BRICS では加盟国拡大に関する会議を 6 月に開催することになったのです。(4/26 配信、ブラジル日報、)

BRICS にはロシアと中国が入っており、この二か国は、現在グローバルサウスと呼ばれている諸国には入っていませんが、6 月の外相会議については B C C が詳細な報道をしており、そこから各国外相の発言を引用しておきましょう。(B C C ジャパンニュース)

議長国である南アのナレディ・パンドール外相は、BRICS は地政学的な緊張や不平等、世界的な不安によって分断された世界で、グローバルな指導力を発揮することをビジョンに掲げていると話した。

インドのスブラマニヤム・ジャイシャンカル外相は、「世界が多極化し再均衡が進んでおり、古いやり方では新しい状況に対応できないという強いメッセージを発信しなければならない」と述べた。「我々が直面している問題の核心は、あまりにも多くの国があまりにも少数の国の言いなりになる経済集中だ」

ブラジルのマウロ・ヴィエイラ外相は BRICS を「途上国の機器やニーズを反映した多極的な世界秩序を構築するために不可欠なメカニズム」だと説明した。

朝日新聞デジタル記事では次のような報道がありました。

「2 日の拡大会議には、オンラインやビデオメッセージも含めて、コモロ、キューバ、コンゴ民主共和国、ガボン、イラン、カザフスタン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦 (UAE)、エジプト、アルゼンチン、バングラデシュ、ギニアビサウ、インドネシアの外相らが参加した。

加盟を望む国には、どのような思惑があるのか。

シリアのアラブ連盟復帰など地域の情勢が大きく動いている中東では、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イランなどが加盟を求めている。

サウジが BRICS 加盟国への接近や連携強化を進めている背景には、安全保障の軸足を中東からアジア太平洋に移している米国の戦略の変化があるとされる。こうした変化に対応するため米国との関係は維持しつつ、依存からは脱却して相対的な自立を模索する思惑があるとみられる。」

次号では、西欧の植民地支配の実相を調査し、グローバルサウス諸国の人々の心情の解明を試みます。